



## 令和4年6月17日(金) 県議会 6月定例会 予算特別委員会

### 1 地域経済の活性化について

①地域内消費喚起プロジェクト支援補助金について昨年度実施した事業実績および今年度の利用見込み、補助額の考え方について問う。

答 弁(商工労働部長)

昨年度は商品券事業で13市町から21件、イベント事業で10市町から21件の申請。独自の地域通貨やポイントカード、キャッシュレス決済、デジタルスタンプラリーなど創意工夫のある事業が実施された。多くの団体への利用促進の観点から補助額の増額は難しいが、今年度は実施可能期間が長く確保できることから効果的に活用してもらいたい。



②海岸に注射器など危険な漂着物が打ち上げられている。海中に留まるものや砂浜に埋没しているものもあり安全対策にどう取り組むのか、問う。

答 弁(生活環境文化部長)

今年2月ごろから確認されておりホームページで漂着状況や発見時の対応を掲載している。沿岸市町とのパトロール強化、看板設置などで注意を促し、利用者の安心安全の確保に努める。

### 2 公共交通の維持・活性化について

※1  
①地域公共交通計画について持続可能な公共交通に向けたような観点を重視し策定を進めるのか、またJR氷見線・城端線LRT化検討について問う。

答 弁(知事)

利用者減少収支悪化、さらにサービス低下となる悪循環になりがち。利便性を向上し利用者が増加、交通事業者の収益改善が図られてさらに利便性を高めるといった好循環による観点を重視したい。JR氷見線・城端線のLRT化検討は事業費調査を実施しており議論や判断を急がなくてはならない。

②伏木曳山祭りなどイベントや祭礼時における誘客促進には、移動の利便性向上、混雑対策に努めることが重要であるが、どう取り組むのか、問う。

答 弁(地方創生局長)

誘客促進にあたり二次交通の整備など移動の利便性向上は重要な課題であり、市町村と連携し県の公式サイトにおいてイベント情報と公共交通機関のアクセス状況を掲載し利用促進や混雑緩和に配慮している。



### 3 デジタル化等について

①県のメール誤送信など情報漏洩が多発しているが、県庁のデジタル化は他都道府県と比較しどの程度進んでいると認識しているか、問う。

答 弁(知事)

野村総研の調査では全国29位、電通では7位となっているが一喜一憂することなくスピード感をもって取り組む。申請手続きのオンライン化、行政情報をワンストップ・プッシュ型で届ける情報発信、電子入札システムの共同調達などに取り組んでいる。

②県職員採用上級試験では申込者及び倍率が過去最低となったこと、今年度より設けたデジタル職においての人材確保策について、問う。

答 弁(人事委員会事務局長)

複雑・高度化する行政課題や県民ニーズに応えるためには優秀な人材の確保は不可欠だが、少子化で新卒学生が減っていること、就業意識が多様化し公務員志望の割合が低いことなどが影響している。

答 弁(経営管理部長)

民間等とのデジタル人材の獲得競争が見込まれる中で一定の応募があった。県職員としての魅力や働き甲斐を十分にアピールしていきたい。



## 令和4年9月21日(水) 県議会 9月定例会 予算特別委員会

### 1 中小企業支援について

※2  
①富山県信用保証協会会長の民間登用の意図や期待することについて問う。

答 弁(知事)

県内企業で社長を務められ、上場企業にまで導かれた。県内企業の経営基盤の安定・強化、将来性のある企業の育成など中小企業目線に立った信用保証業務の推進や経営支援の強化を期待する。

②国、県、市町村などが実施するプレミアム商品券・食事券事業や旅行支援などの消費喚起策の重複を避け、効果的でない切れない支援のための取り組みを問う。

答 弁(副知事)

消費喚起策はスピード感を持って実施することが必要であり効果的な情報提供が必要。県の事業は早期に市町村へ情報提供しており、市町の独自制度も県のサイトに掲載している。

### 2 持続可能な地域鉄道について

①地域鉄道の維持のため県として沿線のまちづくりについてどう携わっていくのか、所見を問う。

答 弁(交通政策局長)

市町村との連携が重要であり、地域交通戦略会議に設置している交通ワンチーム部会などの場を活用し、沿線のまちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通の確保について検討・議論を進めたい。



②県内には多種多様な公共交通があり専門知識・技術を学ぶ環境を活かして高校に運輸・交通科を設置してはどうか、問う。

答 弁(教育長)

専門性の高い教員の確保、先端技術を活用した施設、特別な教育課程の編成が必要。産業界や時代のニーズ、中学生の進路希望、地域の特色などを踏まえて慎重に見極める。

### 3 水産業振興について

①県が取り組む栽培漁業のこれまでの成果、キジハタなどの試験放流地の拡大など今後の取り組みを問う。

答 弁(農林水産部長)

※3  
氷見と滑川の栽培漁業センターにて推進しており、クロダイの種苗増産のほか新たにキジハタ・アカムツの栽培漁業の事業化に向けた開発に取り組んでいる。キジハタの放流については高岡市の沿岸でも検討したい。



②漁業法違反(密漁)が増加するなか、漁業経営や水産資源を守るため、取締りの強化、資源管理のルール周知など対策の取り組みを問う。

答 弁(農林水産部長)

海上保安庁と連携して取り締まり等を実施し、違法行為に対して監視、指導を行っている。「富山湾遊漁マップ」を作成し釣具店やマリナーへの配布、ホームページでの公開などで注意喚起を行っている。

### 4 経済交流、観光振興等について

①オレゴン州ポートランド友好訪問団派遣の訪問目的及び団員人選の考え方について問う。

答 弁(知事)

友好提携30周年の記念交流会開催と経済交流、起業・ビジネス関係、学術交流を主な目的としている。県内の経済団体や米国進出企業に参加を働きかけた。

②11月に英国にて観光PRを実施するが、欧州からの誘客に目標を掲げて取り組むことが大切だと考えるが認識を問う。

答 弁(地方創生局長)

インバウンド需要の回復には欧米豪の富裕層市場の開拓が有効。まずは欧米豪市場での富山県の認知度を高め、訪日外国人全体の宿泊者数での割合をコロナ前の約2倍に高めることを目指す。